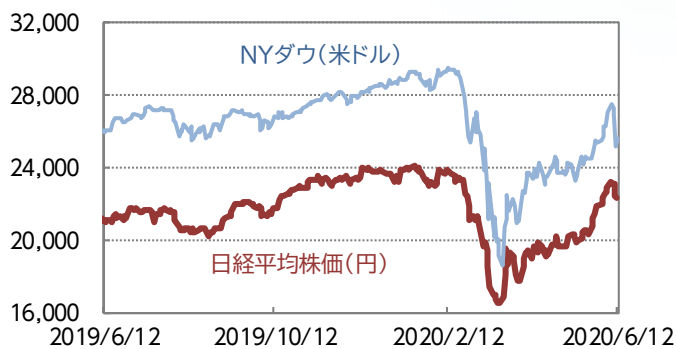


■先週の市場の動き

米国株式が急反落。経済活動が再開された州で新型コロナ感染の増加が続き、感染「第2波」への警戒感が急速に高まった。FOMC(米連邦公開市場委員会)で失業率の高止まりなど慎重な経済見通しが示されたことも重石。FRB(米連邦準備理事会)議長は「利上げを検討することすら考えていない」とハト派姿勢を強調。

■株式市場



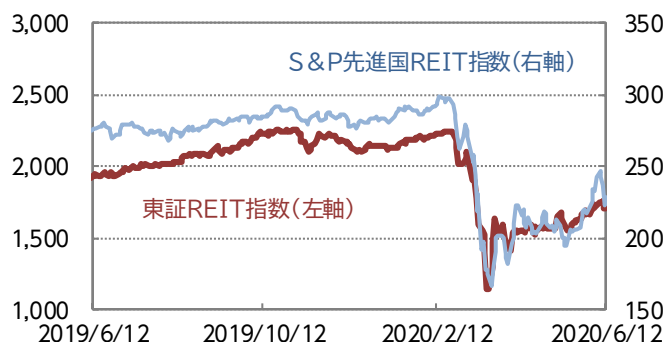
日経平均株価、NYダウともに4週ぶりの下落。NYダウは8日に27,500ドル台を回復したものの、11日は前日比▲1,861ドル安と過去4番目の下げ幅を記録。

■債券市場



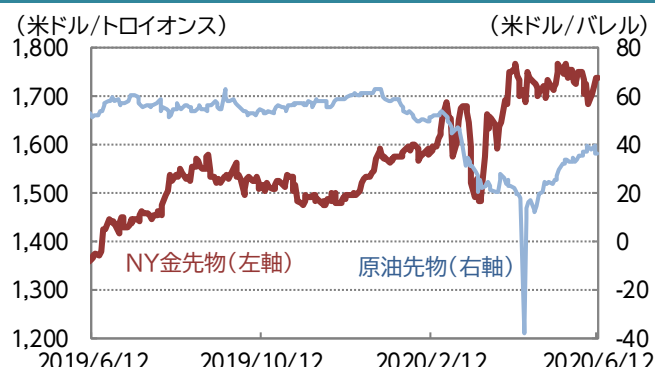
米10年国債利回りは大幅低下。FOMCで実質ゼロ金利政策の長期化が示唆されたことや、米国株式の急反落を受けて、リスク回避目的の買いが加速。

■REIT市場



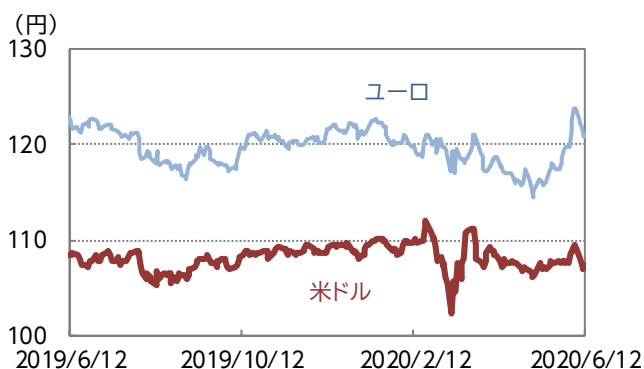
国内は4週ぶりに下落。週後半は国内株式に連動する形で売りが優勢となった。海外も下落。

■コモディティ市場

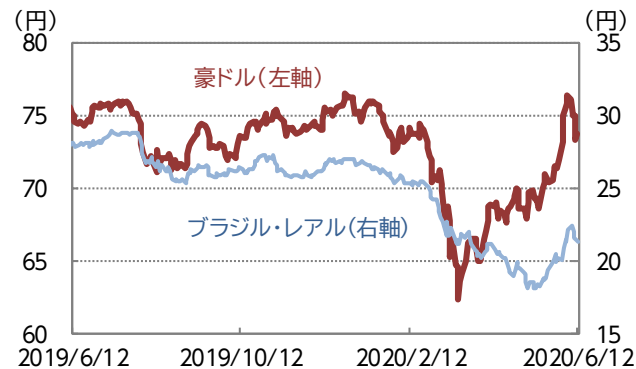


原油は7週ぶりの下落。利益確定目的の売りが先行。コロナ感染第2波による需要減少も警戒。金は反発。米国株式の急反落や米ドル安が買い材料。

■為替市場



米長期金利の低下、米国株式の急反落を受けて、一時106円台まで円高・米ドル安が進行。ユーロ/円も5週ぶりに下落。



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円ともに反落。米国株式の急反落を受けたリスク回避の高まりから売りが加速。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	6/12	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	22,305.48	▲2.44%	9.52%	20.18%
TOPIX	1,570.68	▲2.59%	6.36%	18.28%
JPX日経インデックス400	14,172.29	▲2.49%	7.15%	18.37%
米国 NYダウ	25,605.54	▲5.55%	7.75%	20.78%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,041.31	▲4.78%	5.96%	22.60%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,399.25	▲6.83%	6.30%	25.19%
英国 FTSE100	6,105.18	▲5.85%	1.84%	16.57%
ドイツ DAX	11,949.28	▲6.99%	10.44%	30.43%
香港 ハンセン指数	24,301.38	▲1.89%	0.23%	▲0.03%
中国 上海総合	2,919.74	▲0.38%	0.97%	▲0.13%
インド S&P BSEセンセックス指数	33,780.89	▲1.48%	7.68%	3.06%
ブラジル ボブスバ	92,795.30	▲1.95%	19.16%	27.85%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.010%	▲0.035	0.015	0.075
米国10年国債利回り	0.703%	▲0.192	0.038	▲0.101
ドイツ10年国債利回り	▲0.439%	▲0.162	0.066	0.302
米国ハイイールド債券	422.77	▲1.58%	4.50%	6.26%
その他				
東証REIT指数	1,716.68	▲0.17%	4.42%	▲3.75%
S&P先進国REIT指数	229.16	▲5.40%	14.17%	4.64%
S&P香港REIT指数	369.82	0.90%	▲1.63%	▲10.61%
S&PシンガポールREIT指数	325.13	▲3.56%	9.76%	▲2.26%
ブルームバーグ商品指数	63.71	▲1.53%	3.50%	▲3.72%
NY金先物	1,737.30	3.23%	1.16%	8.89%
アレリアンMLPインデックス	789.83	▲12.28%	13.12%	49.38%

	先週末	変化率		
	6/12	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	107.38	▲2.02%	0.22%	2.62%
ユーロ	120.89	▲2.28%	4.02%	3.29%
英ポンド	134.66	▲3.00%	2.51%	2.36%
豪ドル	73.72	▲3.47%	6.33%	12.98%
カナダ・ドル	79.01	▲3.23%	3.82%	5.14%
ノルウェー・クローネ	11.13	▲5.54%	5.66%	8.03%
ブラジル・リアル	21.26	▲3.75%	16.80%	▲2.59%
香港ドル	13.86	▲2.01%	0.24%	2.97%
シンガポール・ドル	77.09	▲2.00%	2.03%	3.86%
中国・人民元	15.15	▲2.19%	0.03%	1.30%
インド・ルピー	1.42	▲2.37%	▲0.24%	0.41%
インドネシア・ルピア	0.76	▲3.64%	5.34%	5.72%
トルコ・リラ	15.76	▲2.64%	2.95%	▲4.73%
南アフリカ・ランド	6.29	▲3.23%	8.09%	▲0.62%
メキシコ・ペソ	4.83	▲4.79%	9.84%	1.24%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

【国内】

実質GDP(国内総生産)成長率(2020年1-3月期、2次速報値):前期比年率▲2.2%。1次速報値(同▲3.4%)から上方修正。
 景気ウオッチャー調査(5月):現状判断指数は前月比+7.6ポイントの15.5。先行きは同+19.9ポイントの36.5。

政府の基調判断は「悪化に歯止め」。

毎月勤労統計調査(4月):実質賃金は前年同月比▲0.7%。テレワークなどで残業代が過去最大の減少。

工作機械受注額(5月):前年同月比▲52.8%。内需は▲57.4%、外需は▲49.8%。下落率は前月より拡大。

機械受注(4月):船舶・電力を除く民需は前月比▲12.0%、2カ月連続の減少。政府の基調判断は「弱含み」に下方修正。

【海外】

<米国>

消費者物価指数(5月):食品、エネルギー除くコア指数の前月比▲0.1%。3カ月連続で下落。

消費者信頼感指数(6月、ミシガン大調べ):前月比+6.6ポイントの78.9に上昇。事業再開や雇用回復などが寄与。

<欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(4月):前月比▲17.1%、前年比▲28.0%と1991年の統計開始以来、最大の落ち込みを記録。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
6/16	日銀金融政策決定会合の結果発表
6/17	貿易統計(5月)
6/19	全国消費者物価指数(5月)

【海外】

日付	イベント
6/15	中国鉱工業生産指数(5月)
6/15	中国小売売上高(5月)
6/15	中国固定資産投資(1-5月)
6/16	米小売売上高(5月)
6/17	米住宅着工件数(5月)
6/18	EU首脳会議(19日まで)
6/19	英小売売上高(5月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。